

個人情報保護宣言

当組合では、個人情報保護および個人番号（以下「個人情報等」という）の重要性に鑑み、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）（以下「法」という）、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年5月31日法律第27号）、特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン等の関係法令等（以下「法令等」という）を遵守して以下の考え方に基づきお客さまの個人情報等を厳格に管理し、適正に取り扱うとともにその正確性・機密保持に努めます。

また、本保護宣言等につきましては、その内容を適宜見直し改善してまいります。

当組合は、本保護宣言を組合の窓口等に掲示、もしくは備え付けることにより公表します。

1. 個人情報の利用目的

当組合は、法令等に基づき、お客さまの個人情報等を別紙1の業務内容ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用し、それ以外の目的では、法等で認められる場合のほか利用いたしません。また、個人番号については、法令等で認められている利用目的以外では利用いたしません。

なお、個人情報の利用目的を変更した場合は直ちに公表いたします。

2. 個人情報の適正な取得について

当組合では、上記1. で特定した利用目的の達成に必要な範囲で、適法かつ適正な手段により、例えば以下のような情報源からお客さまの個人情報等を取得いたします。なお、法第2条第3項に定める要配慮個人情報を含む「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」に定める機微情報は、法令等で認められている場合以外は取得いたしません。

- (1) 預金口座のご新規申込の際にお客さまにご記入・ご提出いただく書類等により、直接提供していただいた書類
- (2) 商品やサービスの提供を通じてお客さまからお聞きした情報

3. 個人データの第三者提供

当組合は、上記1. の利用目的の範囲内で当組合が別紙2に表示する第三者へ個人データを提供しております。これ以外には、法令等で認められている場合を除き、お客さまの同意なしにお客さまの個人データを第三者へ提供いたしません。但し、個人番号をその内容に含む特定個人情報については、法令等で認められていない限り、お客さまの同意があっても、これを第三者に提供いたしません。

4. 個人データの委託

当組合は、上記1. の利用目的の範囲内で、例えば、以下のような場合に、個人データおよび個人番号に関する取扱いを外部に委託することがあります。その場合には、適正な取扱いを確保するための契約締結、実施状況の点検などを行います。

- (1) お客さまにお送りするための書面の印刷または発送に関わる業務を外部に委託する場合
- (2) 情報システムの運用・保守に関わる業務を外部に委託する場合

5. 個人情報等の安全管理措置に関する方針

当組合では、取り扱う個人情報等の漏えい・滅失等の防止その他の個人情報等の安全管理のため、組織的安全管理措置、人的安全管理措置、技術的安全管理措置を講じ、適正に管理します。

また、役職員には必要な教育と監督を、業務委託先に対しては、個人情報等の安全管理が図られるよう必要かつ適切な監督に努めます。

6. お客さまからの開示・訂正・利用停止等のご請求

(1) 開示のご請求

お客さまから当組合が保有するご自身に関する個人データの開示のご依頼があった場合には、原則として開示いたします。

(2) 訂正等のご請求

お客さまから当組合が保有するご自身に関する個人データの訂正等（訂正・追加・削除）のご依頼があった場合には、原則として訂正等いたします。

(3) 利用停止等のご請求

お客さまから当組合が保有するご自身に関する個人データの利用停止等（利用停止・消去）のご依頼があった場合（法令等に基づく正当な理由による）には、原則として利用停止等いたします。

(4) ダイレクトメール等の中止

当組合は、当組合からの商品・サービスのセールスに関するダイレクトメールの送付やお電話等での勧誘のダイレクト・マーケティングで、個人情報を利用することについて、これを中止するようお客さまよりお申し出があった場合は、遅滞なく当該目的での個人情報の利用を中止いたします。

なお、(1)、(2)、(3)のご請求に当たっては、個人データの重要性に鑑み、ご請求者（代理人を含む）の本人確認をさせていただきます。ご請求手続の詳細およびご請求用紙が必要な場合は当組合窓口までお申出ください。

7. ご質問・相談・苦情窓口

当組合では、お客さまからのご質問等に適切に取り組んでまいりますので、個人情報の取扱い等に関するご質問等につきましては、以下の窓口にお申出ください。

営業部 TEL 095-844-1115
 FAX 095-847-1326

Eメール nishinkumi@nagasaki-ishishin.jp

以 上

個人情報等保護に係る業務内容ならびに利用目的

【業務内容】

- 預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務
- その他信用組合が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含む）

【利用目的（個人番号を含む場合を除く）】

- 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込みの受付のため
- 犯罪による収益の移転防止に関する法律に基づくご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
- 預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
- 融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため
- 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
- 与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
- 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- 市場調査ならびに、データ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
- ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため
- 提携会社の商品やサービスの各種ご提案のため
- 各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
- 組合員資格の確認および管理のため
- その他、お客さまのお取引を適切かつ円滑に履行するため
- お客さまの安全および財産をまもるため、または防犯上の理由から防犯カメラの映像を利用すること

【個人番号の利用目的】

- (1) 役職員等（当組合の役職員並びにその配偶者および扶養家族をいう。以下同じ）に係る事務
 - ① 給与所得・退職所得の源泉徴収票作成事務
 - ② 健康保険・厚生年金保険届出事務
 - ③ 雇用保険届出事務
 - ④ 労働者災害補償保険法に基づく請求に関する事務
 - ⑤ 国民年金の第3号被保険者の届出事務
- (2) 顧客等（当組合の個人の顧客および組合員をいう。以下同じ）に係る事務
 - ① 出資配当金の支払に関する法定調書作成・提供事務
 - ② 金融商品取引に関する口座開設の申請・届出事務
 - ③ 金融商品取引に関する法定調書作成・提供事務
 - ④ 非課税貯蓄制度等の適用に関する事務
 - ⑤ 教育等資金非課税制度等に関する法定書類作成・提供事務
 - ⑥ 預金保険法に基づく名寄せ・税務調査（犯則調査および滞納処分のための調査を含む。）・社会保障における資力調査等に関する事務
 - ⑦ 預貯金口座付番に関する事務
- (3) 役職員等および顧客等以外の個人に係る事務
 - ① 報酬・料金等の支払調書作成事務
 - ② 不動産の使用料等の支払調書作成事務
 - ③ 不動産等の譲受けの対価の支払調書作成事務

個人情報の第三者提供先について

当組合では、お客さまの個人情報について以下の第三者へ個人情報を提供いたしております（お客さまの個人情報について第三者提供の停止をご希望の場合は、当組合窓口にご連絡ください）。

《個人情報を提供する第三者》

株式会社十八カード

1. 利用目的

証書貸付の保証業務

2. 提供情報の内容

氏名・生年月日・住所・電話番号・最終学歴・勤務先・勤務歴・勤務先住所・勤務先電話番号・勤続年数・年収・資産および負債の状況・取引銀行および口座番号・申込金額・資金使途・利率・当組合との取引状況等

3. 提供手段

融資申込書（兼）稟議書の写しによる

全国しんくみ保証株式会社

株式会社オリентコーポレーション

1. 利用目的

各種ローンの保証業務ならびに再保証業務

2. 提供情報の内容

氏名・生年月日・住所・電話番号・勤務先・家族概況・年収・取引銀行および口座番号・取引銀行利用状況・申込金額・資金使途等

3. 提供手段

ローン申込書と同時に複写で作成される保証申込書による

全国信用協同組合連合会福岡支店

富国生命相互会社

アクサ生命保険株式会社

1. 利用目的

住宅ローンまたは事業資金用団体信用生命保険加入のため

2. 情報提供の内容

氏名・年齢・生年月日・住所・電話番号・健康状態

3. 提供手段

複写で作成される生命保険加入申込兼告知書による

独立行政法人福祉医療機構

商工組合中央金庫

1. 利用目的

代理貸付業務

2. 提供情報の内容

氏名・年齢・生年月日・住所・電話番号・施設の状況・事業の収支の状況・担保物件の概況・事業計画の内容・資産および負債の状況等

3. 提供手段

借入申込書および貸付承認申請書による

長崎県信用保証協会

1. 利用目的

信用保証業務およびこれに付随する業務

2. 提供情報の内容

氏名・住所・連絡先・家族に関する情報・決算および税務申告に関する情報・他協会利用状況・返戻保証料振込口座等・相談時に提出する書類・保証委託申込書・条件変更申込書ならびに申込時および申込後提出する書類に記載されたすべての情報・就業状況・収入・負債額・資産保有状況・住民票記載事項・相続人に関する情報等・求償権の行使に必要な情報

3. 提供手段

融資申込書（兼）稟議書の写しおよび保証申込関連書類による